

中央防災会議

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
市場・防災社会システム分科会」(第1回)議事概要について

市場・防災社会システム分科会事務局(内閣府(防災担当))

1. 分科会の概要

日 時：平成15年12月15日(月) 15:00～17:00

場 所：虎ノ門パストラル「ミモザ」

出席者：樋口座長、青山、大林、齋藤、田畑、中谷、西浦、前田、松岡(和)、松岡(勝)、
目加田、山口の各委員(五十音順 敬称略)
坂内閣府審議官、尾身内閣府政策統括官(防災担当)、
山口内閣府大臣官房審議官 他

2. 議事概要

(1) 議事項目

- 1) 検討事項
- 2) 検討の進め方及びスケジュール
- 3) 基調報告「防災の社会システムに関する着眼点」
- 4) 民間企業における防災配慮製品開発事例紹介

(2) 議事項目に沿って、大林委員からの基調報告及び松下電器産業(株)による事例紹介が行われた後、各委員から以下のような意見等が出された。

- 都市毎の地震リスク評価につき、仮に東京がNYやパリと同じくらいのレベルになったら、国益としてどのくらいの経済的なプラスとなるのかというマクロ的な見方が必要である。
- 事務所や工場設置場所、人が住む場所は、地震リスクだけで決めているのではなく、犯罪発生率、火災発生率、不慮の事故等々、が複合された観点である。総合的な安全性が比較できるような情報が整理される必要がある。
- 安全に対する情報共有、危険な場所や避難方法についての知識の開示啓蒙などの地域としての地道な取り組みが評価される仕組みが必要である。

- 人の行動やインセンティブという着眼点の他に、地域集団心理や慣習、地域のリーダーの影響などに着目すべきである。
- 防災はまず「コスト」を考えてしまう。ビジネスの延長線上として結果的に防災につながるのであれば企業としても取り組めるのではないか。
- 環境問題における環境と経済との両立の観点と同様に、防災についても商品化してゆくための観点があるのではないか。バリアフリーからユニバーサルデザインへという流れでは ISO 規格を日本が中心となって取り組んでおり、防災も日本がリードすることによってビジネスにつながるのではないか。
- 防災力向上のための規制を強化に関しては、市場活動に過度な負担や支障が出ることは避けるべきである。
- 阪神・淡路大震災から間もなく 10 年となり、貴重な教訓が風化する前に、企業にとっての教訓を内閣府でもきちんと整理してほしい。
- 知らしめる努力、防災に役立つ商品や企業の取り組みに対する情報の流通については、これまでの取り組みの中で不十分である。そのためには情報を流す側と受け入れる側との橋渡しが必要であり、NPO や地域コミュニティ団体がその役割を果たすと考えている。
- 情報対策、火災対策、地震対策などが別個に議論されているが、総合的に捉える必要がある。例えば、ガラスの飛散防止のフィルムなどは、地震の時にも有用であるし、防犯にも役立つ。犯罪・水防・消防などトータルな街づくりが必要である。
- 例えば小型コンピュータではバッテリーが付属しているが、大型電化製品にはない。これらにもバッテリー付きの商品があると良い。
- 日頃頼っている情報伝達手段が使えないという状況において、災害時に伝令などによって情報を伝える技術・ノウハウが必要である。

以 上